



## 円相場、一時上昇に転じる 144円台後半 中値「ドル余剰」

30日午前の東京外国為替市場で円相場は底堅い。10時時点は1ドル=144円72~74銭と前日17時時点からほぼ横ばいだった。10時前には一時144円65銭近辺と小幅ながら上昇に転じる場面があった。国内輸出企業による月末決済に絡む円買い・ドル売りが活発だったとの指摘が出ていた。

30日は国内の事業会社の決済が集中しやすい「5・10日（ごとおび）」にあたる。10時前の中値決済に向けては、「8月は一本調子で円高・ドル安が進み、輸入企業のドル調達は順調だった。一方、輸出企業のなかには円を手当てできなかった企業が少なくなく、月末にドル売りに傾いたようだ」（国内銀行の為替担当者）との声が聞かれた。

自動車などの大手輸出企業は先物予約をよく活用するが、決済予定額に対して予約が不十分だった場合には、月末の中値決済などでまとめて円を手当てするケースがある。

円は対ユーロで上昇している。10時時点では1ユーロ=160円32~40銭と、同72銭の円高・ユーロ安だった。ユーロは対ドルで安い。10時時点では1ユーロ=1.1080ドル近辺と同0.0048ドルのユーロ安・ドル高だった。



## 原油が反発 産油国の供給に警戒感 金は続伸

30日朝方の国内商品先物市場で、原油は反発した。中心限月の2025年1月物は前日の清算値に比べ1060円高い1キロリットル6万7470円で寄り付いた。中東・アフリカの産油国からの供給が細るとの警戒感が高まり、需給の引き締まりを意識した買いが優勢となった。

ロイター通信は29日、リビアの産油量が通常の半分以下に減少したと報じた。政治的な対立で油田の操業停止が広がっており、一部港湾からの輸出も止まっているという。イラクは9月の生産量を削減する計画だとも伝わり、国内の原油先物には世界的な需給の引き締まりを見込んだ買いが入った。

金は続伸している。中心限月の25年8月物は1グラム1万1791円と同38円高い水準で取引を始めた。29日の外国為替市場で円相場が一時1ドル=145円台半ばに下落するなど、このところの円高・ドル安の勢いは一服しており円建てで取引される国内の金先物には割安感が増すとして買いが入った。

29日には世界保健機関（WHO）の担当者はイスラエル軍とイスラム組織ハマスがパレスチナ自治区ガザでの一時的な戦闘休止に合意したと明らかにした。だが、ポリオワクチン接種のためだといい、市場では「今後も戦闘が停止するか見極めたい」（国内証券の商品アナリスト）との声があり、今のところ商品相場への影響は限られている。

白金は反発し、中心限月の25年8月物は同5円高の1グラム4391円で寄り付いた。



## シェル、化石燃料探査・開発で人員2割減 ロイター報道

英シェルが石油・ガス田の探査や、開発に携わる従業員の約2割を削減する計画を進めていることが29日、分かった。ロイター通信が報じた。シェルはコスト削減に向けた構造改革を進めており、今回の化石燃料事業での人員削減も、その一環とみられる。

シェルはセグメントごとの従業員数を明かしていない。同社は2023年に就任した、ワエル・サワン最高経営責任者（CEO）のもとで構造改革を進めている。同年には25年12月期までに最大30億ドル（約4300億円）のコスト圧縮を目指すと公表し、これまでも再生可能エネルギー事業などで人員削減を進めてきた。

合理化の波が化石燃料の上流部門にも及ぶ格好だ。今回の削減が余剰人員の圧縮を目的とするものなのかなど詳細な理由は明らかになっていない。

脱炭素の流れを受けて石油メジャーは一時、再生エネ事業へ大きく注力することを打ち出した。ただロシアのウクライナ侵略を機に、化石燃料の重要性が見直され、シェルも足元では脱炭素への動きを後退させている。



## ロシア、石油統計の公表停止 無人機攻撃で生産低下か

ロシア連邦統計局は28日に発表した1～7月の工業生産動態の報告で、石油製品生産に関する統計の公表を停止した。ロシア西部や南部などでウクライナ軍の無人機による石油貯蔵施設への攻撃が相次いでおり、生産量が低下し公表を避けた可能性がある。

連邦統計局は停止した理由を「ロシア政府の決定だ」とした。ロシアメディアによると、エネルギー省は「燃料生産に関する統計は人為的な騒ぎをつくるために利用されることがあり、国内市場に悪影響を及ぼす」と説明した。

非公開としたのは、ディーゼル燃料や暖房用重油、液化石油ガス（LPG）などの月別生産統計。連邦統計局は5月末にガソリンの生産統計の発表も停止した。

英BBC放送によると、ウクライナ軍は今年に入り、ロシア国内やロシアが実効支配するウクライナの地域にある石油精製施設などを少なくとも64回攻撃。タス通信によると、今年1～5月のガソリン生産量は前年同期比で約29%低下した。8月末段階のガソリン価格は1月初めよりも6%以上上昇している。

ロシア南部ロストフ州の石油貯蔵施設には28日、ウクライナ軍の無人機攻撃があり火災が発生。同州では18日にも別の燃料施設に攻撃があり大規模な火災が発生、鎮圧まで数日を要し、消防士40人以上が負傷した。

ロシア中部キーロフ州の知事は28日、同州の貯蔵施設に無人機攻撃があったと明らかにした。燃料への引火はなかった。現場はウクライナから千キロ以上離れている。ウクライナメディアによると、ウクライナ国防省当局者は攻撃を認めた。



## 中国石油3社、上半期投資8%減 水素拠点整備緩やかに

中国国有石油大手3社の香港上場子会社の2024年1～6月期決算が出そろった。3社合計の1～6月期の投資額は前年同期に比べ8%減った。各社とも「脱炭素」を加速するが、燃料電池車（FCV）の普及が遅れ、水素ステーションの建設スピードを緩めたことが浮き彫りとなった。

中国石油天然気（ペトロチャイナ）の投資額は3社中で最も多い789億元だった。前年同期比では7%減った。王華・最高財務責任者（CFO）は28日に香港で開いた記者会見で「純利益は過去最高だった」と胸を張ったが、配当を重視して投資には慎重な姿勢をにじませた。

3社は風力や太陽光、水素エネルギーなどの再生可能エネルギーを「新エネルギー」と呼び強化する。ペトロチャイナの何江川・副総裁は「新エネ分野の投資拡大を速めており、投資に占める新エネの比率が10%前後に達した」と明らかにした。

具体的には、新疆ウイグル自治区などで風力や太陽光などの発電設備の建設を急ぐ。1～6月期に17万キロワットの設備を建設し、発電能力は539万キロワットまで拡充。発電量は前年同期の2.5倍の21億キロワット時まで増えたという。

一方で、6月末の水素ステーション数は22カ所。23年末の21カ所に比べ1カ所しか増えていない。同社の開示資料によると、北京冬季五輪が開かれた22年の年末には35カ所との記載もある。水素ステーションの整備計画を見直している可能性もある。

水素ステーション建設を巡っては中国石油化工（シノペック）もブレーキを踏む。6月末の水素ステーションは131カ所で、23年末に比べ3カ所しか増えなかった。22～23年は年間で20～30カ所を新設しており、拡大ペースが急減速したことになる。

馬永生董事長は記者会見でFCVの普及の遅れを念頭に「相乗効果などの問題を考慮し、導入には非常に慎重だ」と言及した。「中国で水素エネルギーでトップになる戦略目標に変化はない」とも強調したが、25年末に1000カ所まで増やす目標の達成のハードルは高い。

市場調査機関の中商産業研究院によると、24年の中国国内のFCVの生産や販売の台数は前年比で3～5%増にとどまる見通し。22年は21年の2倍程度、23年は22年の1.5～1.7倍に伸びたが、24年に入って急に減速する状況となった。



関係者によると、FCVはバスなど公共部門の用途が多く、地方政府の財政状況に影響を受けやすい。中国経済の停滞による地方財政の悪化がFCVの普及や水素ステーションの整備のテンポを従来よりも緩やかにさせているとの見方も広がる。

シノペックも1～6月期の投資額は25%減の558億元に抑制した。原油や天然ガスの開発や貯蔵施設、製油所向けは前年同期並みだが、事業損益の赤字が続く化学製品向けを大幅に圧縮した。ただ、シノペックもペトロチャイナと同様に期初の計画に変更はないとしている。

中国海洋石油の投資額は12%増の631億元で、3社のなかで唯一増えた。原油や天然ガスなどの開発が中心だ。前期実績並みの今期の投資計画も変更しない。再生可能エネルギー分野では洋上の風力や太陽光の発電に力を入れる方針だ。

3社とも1～6月期の業績は好調だった。ペトロチャイナの純利益は4%増の886億元。中海油の純利益は25%増の797億元。2社は過去最高を更新したという。シノペックの純利益は3%増の370億元だった。

中海油が参画するロシア北極圏での液化天然ガス（LNG）開発事業「アークティックLNG2」について、同社幹部は29日の記者会見で「米国と欧州連合（EU）の制裁を受けており、運営などに不利な影響が出ている」と言及した。

船舶による輸出に向けた動きについて「関連する情報を持っていない」と指摘。「同事業の未来の発展について、パートナーと法律や規則に適合した枠組みで解決に向けた方法を穏当に追求している」と述べた。



2024年 8 月 30 日 担当 瀬谷

## ヨーカ堂、都内全店で廃食油回収 SAFやせっけん原料に

イトーヨーカ堂は29日、家庭で使った食用油の回収を9月から都内にあるイトーヨーカドー24店全てで実施すると発表した。当面は回収した廃食油をせっけんなどで再利用する。ENEOSなどと連携し、将来的には再生航空燃料（SAF）の原料にも使う。国内で年間10万トンに上る家庭の廃食油の有効活用を進めていく。

外食産業や食品製造業など事業系から出る廃食油は年40万トンあり、大部分は飼料原料や工業原料などに再利用されている。一方で、家庭で使った食用油は回収の仕組みが整っておらず、多くが可燃ゴミで廃棄されているのが現状だ。

ヨーカ堂は2023年2月から、家庭で使った食用油の回収を一部店舗で順次始めた。今回は対象店舗をイトーヨーカドーの都内全店に拡大し、25年度までにヨークを含めた217店全店で行う。同時期までに23年の開始からの累計で25トンの回収を目指す。

各店舗のサービスカウンターで無償提供する専用ボトルで集めた廃食油は、廃油収集や精製を手掛ける吉川油脂（栃木県佐野市）がせっけんやインク溶剤などで活用する。

将来的にはSAFの原料として再利用する。SAFは廃食油などからつくり、原料調達から消費までの過程で既存のジェット燃料より二酸化炭素（CO2）排出量を約8割減らせる。ENEOSは石油精製を止めた和歌山製造所（和歌山県有田市）で、スーパーなどで回収した廃食油も使い27年にSAFの生産を始める予定だ。

ヨーカ堂の小山遊子総括マネジャーは29日開いた説明会で、「消費者にはスーパーへの買い物ついでに、（リサイクルに向け）トレーやペットボトルを持っていく文化が定着している」と説明。家庭で使った食用油についても回収率を高める考えを示した。